

洞爺湖町 議会だより

No.75

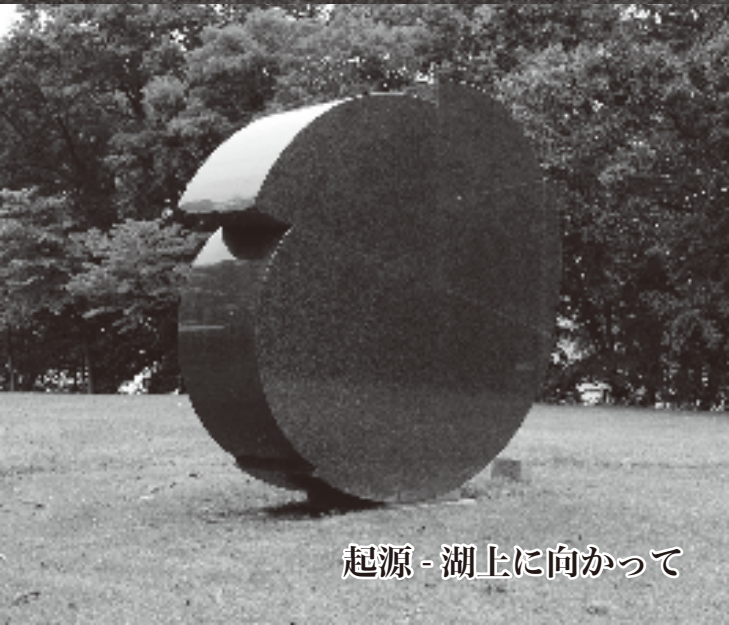
令和6年12月会議
2025.2



月



STONE BOY-KAZE(TOYA)



起源 - 湖上に向かって

主な内容

- P 2 令和6年12月会議 議案審議
- P 3 ~ 11 一般質問9名登壇
- P12 ~ 13 委員会活動レポート
- P14 議会の動き・編集後記

令和6年
12月会議

12月会議が12月10日から12日まで開会し、人事案件の諮問4件、専決処分の報告2件、条例改正8件、補正予算11件その他議案3件を原案のとおり可決しました。また、議員提案の意見書2件を可決しました。

【主な議案の審議内容】

人事案件

○人権擁護委員の推薦

令和7年3月31日に任期満了となる人権擁護委員の候補者の推薦

・宮崎泰人氏（76歳）
再任

・五十嵐優子氏（71歳）
再任

・加賀谷真由美氏（68歳）
再任

・荒町美紀氏（54歳）
新任

専決処分の報告

○工事請負契約の変更

令和6年6月19日に議決された議案第6号「工事請負契約の締結について（洞爺地域観光施設解体工事）」の工期の延長

○令和6年度洞爺湖町一般会計補正予算
衆議院議員選挙事業
689万円

条例改正

○洞爺湖町国民健康保険税条例の一部改正

全道の保険料水準の統一化に基づく算定方式及び税率等の改正

○洞爺湖町健康福祉施設条例の一部改正

洞爺湖町地域交流センターの解体に伴う改正

○洞爺湖町営住宅条例の一部改正

みなし特定公共賃貸住宅への活用及び若年単身者の入居可能住宅の拡充に伴う改正

○洞爺湖町洞爺いこいの家条例等の一部改正

公衆浴場入浴料金統制額に基づく利用料金等の改定及び関係条例の整備

○洞爺湖町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

○洞爺湖町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正

○洞爺湖町職員の給与に関する条例の一部改正

○洞爺湖町会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正

人事院勧告に準拠した、特別職及び議会議員の期末手当、職員等の給料及び職員手当等の改定に伴う改正

指定管理者の指定

○中島・湖の森博物館

指定管理…（有）洞爺湖汽船商事
指定期間…令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

○洞爺湖町歴史公園夕日ヶ丘パークゴルフ場

指定管理…（株）グリーンステイ洞爺湖
指定期間…令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

財産の取得

○道路維持車両トラック

台数…1台（中古）
取得価格…1472万円

補正予算

○一般会計（第4号）

歳入歳出をそれぞれ6068万円の増額
（主なもの）

・戸籍住民基本台帳管理システム改修委託料609万円
・子育て支援対策事業（施設型給付費負担金）381万円
・保育所広域入所委託料371万円

・洞爺湖観光情報センター外壁修繕工事571万円
・町立中学校制服等購入費助成事業240万円

○一般会計（第5号）

歳入歳出をそれぞれ8100万円の増額

・人事院勧告等に基づく人件費及び特別会計への繰出金

○国民健康保険特別会計（第2号）

補正による増減なし（予備費充当）

・人事院勧告に基づく補正
○介護保険特別会計（第3号）

歳入歳出をそれぞれ184万円の増額

・人事院勧告に基づく補正等
○後期高齢者医療特別会計（第2号）

歳入歳出をそれぞれ5万円の増額

・人事院勧告に基づく補正

○水道事業会計（第1号・第2号）

（収益的支出）

・人件費等111万円
・予備費△111万円

○簡易水道事業会計（第2号・第3号）

（収益的支出）

・人件費等101万円
・予備費△101万円
（資本的収入）

・一般会計補助金300万円

○公共下水道事業会計（第1号・第2号）

（収益的支出）

・人件費等104万円
・予備費△104万円
（資本的収入）

・国庫補助金他△4059万円
（資本的支出）

・建設改良費（事業内容の変更）他△7254万円

意見書

○選択的夫婦別姓制度の法制化を早期に求める意見書（案）

（可決）

○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書（案）

（可決）



稼げる町づくりに

千葉 薫（侑志会）

質問 1

ライドシェアについて

問 町内のタクシー事業について、どの様に捉えているのか。

答 昨年札幌交通から事業を引き継いだ明星自動車は外国人の方が中心で観光に多く使われています。町民の方、飲食店関係の皆様には夜間の利用が出来ない事に不安をお持ち方がいることは、町としても十分承知しております。

問 商工会などからも要望が出ているが対応は。

答 タクシー会社の本社を訪ねて、運行時間の延長のお願いと、ライドシェアについてのお話をしています。

問 他の自治体でもライドシェアに取り組んでいる所もあるが、観光地としてまた高齢化の地域として積極的に取り組むべきと思うが。何が問題点となっているのか。

答 都市部を中心に各地で実証が開始されています。

当町においても、日本版のライドシェアに向けて協議を継続していますが、一般ドライバーをタクシー事業者が管理してサービスを実施することまた、運輸局の認可申請などの問題も様々あります。今後は市町村やNPO、商工会等が運送主体となる公共ライドシェアの検討も含め、解決策を選択していきたいと思っています。



質問 2

ネーミングライツ（命名権）について

問 他の自治体でもされているネーミングライツに取組むのはどうか。文化セン

ターやあぶた体育館など、人が集まる公共施設は適していると思うが。

答 企業にとっても広告効果とイメージ向上また地域社会と関わることで、地域貢献としての側面があり、施設側としても命名権利による収益が得られ、スポンサー企業からの支援による集客力向上もあります。行財政改革を進めている中、自主財源の確保を図るため、このネーミングライツを加えて全庁的に今後考えていきたいと思っています。

質問 3

町営バスについて

問 現在消防のバスを町として色々と有効利用されているが、耐用年数なども含め限界と思うが、バスの現況は

答 平成12年10月に消防バスが導入されて24年経過しています。令和4年度で2500キロです。令和5年度では4900キロで、28回ほどの利用となっています。

問 長期的にみると町営バスは必要と思うが。

答 消防バスの代替として新たなバスを取得するという考えにつきましては、財政状況を考えると厳しいところですが、消防バスの車両の状態、利用状況等、今後のバスの必要性を踏まえて判断してまいります。洞爺地区を中心に運行しています福祉バス（さくら号）が、これまで各種団体が利用し、洞爺地区のコミュニティバスとして利用していましたが今回、車両が切り替わったことで、この福祉バスを有効に活用することも選択肢のひとつとして検討してまいりたいと考えています。



「増える外国人労働者」との共生と交流事業等の推進を！

石川 邦子（風の会）



質問 1

外国人労働者の受け入れの現状と今後の施策について

問 外国人登録をされている人口の推移と国籍別、在留資格別の人数について伺う

答 外国人登録の人口は毎年増加し、直近の11月末現在では295人となっています。国籍別ではベトナム83人、ミャンマー69人、インドネシア63人、中国21人、台湾20人、その他14ヶ国39人となっています。在留資格別では就労資格に該当する方が241人、その内、技能実習、特定技能1号の方が191人と多い状況です。

問 職業別外国人労働者の数について伺う。

答 農業関係28人、漁業・水産関係108人、観光関係106人、医療関係10人、介護関係27人となっています。外国人労働者の必要性ニーズについて伺う。

答 少子高齢化が進み、人手不足が深刻化している当町においては、労働者不足の解消、産業の持続可能性、地域経済の活性化などが期待されます。町内の各事業所においては今後も増やしていく意向があると伺っています。

問 国は2027年度までに技能実習制度を廃止し、長期間産業を支える人材の確保をめざす育成就労制度に変えるとしているが、この制度の創設による影響は。

答 長期での雇用が可能になるなどのメリットが期待される反面、一定の条件を満たせば転籍が可能となるため地方の人手不足が深刻化するのではないかと懸念されます。

問 この町に住む外国人労働者も住民であり、人口に反映されている。外国人労働者が減少すれば町の産業も高齢化と人手不足で衰退してしまふ。単なる働き手だけではなく地域に住む仲間として迎え入れることや多文化共生社会を構築することも必要。また、交流事業等も必要と考え

るが如何か。

答 交流事業についてはイベント等の参加も含め、受け入れ先ごとの勤務体系などの違いを考慮しながら協議、検討を進めてまいります。自発性を尊重して無理なく参加できる形で交流ができればと考えています。

質問 2

早期整備が求められている重層的支援体制の整備について

問 80代の親が50代の引きこもりの子どもの生活を支えている8050問題や介護と育児をダブルでケアしている状況など、一つの世帯に複数の課題が存在している状況について、支援体制の整備の進捗状況について伺う。

答 令和7年度に体制整備と移行準備を図り、令和8年度に実施できるよう進めています。

問 重層的支援体制整備事業交付金の活用について。

答 移行準備事業に係る国の補助率4分の3を活用し、体制整備等移行準備を図り、本格的な事業開始に繋げてまいります。適切な財源確保を図った上で、円滑な事業の導入と運営に努めます。

質問 3

带状疱疹ワクチン接種の費用負担について

問 新聞報道によると「带状疱疹ワクチン接種の費用を公費で支援する定期接種を令和7年4月から65歳を対象に始める方向で厚生労働省が進めている。65歳を超える人も接種できるように5年間の経過措置を設ける」とあったが、4月から定期接種に位置づけられた場合の対応は。

答 今後、定期接種に位置づけられた場合は生活保護世帯などの低所得者世帯については無料にするなど、接種勧奨も含め、速やかに公費負担による助成を実施すべく事務を進めてまいります。



デジタル技術を活用して 住民サービスの向上を！

大久保 富士子（公明党）

質問 1

一人暮らし（シニア世帯）の対策について

問 一人暮らしシニア世帯の課題と、取り組んでいる支援について伺う。

答 健康面では病気やけが、認知症など、そして生活面では家事や買物の孤独感など、経済面では年金だけの緊縮生活などの課題が挙げられる。支援については介護サービスに伴い、住宅改修のバリアフリー化、介護訪問や外出機会の確保など、また包括支援として相談窓口の開設など併せて対象条件がありますが緊急通報システム貸与事業を実施しています。現在15件の利用があります。

問 緊急通報システム貸与の対象条件について伺う。

答 65歳以上で心臓疾患、脳疾患、その他疾患等により日常生活上、特に注意を要する一人暮らしの方、及び緊急時に同居者の対応が困難な世帯の属する方、身体障害者

手帳1級または2級の方で緊急時に援護を要する方が対象となっています。

問 一人暮らしの高齢者の見守りのため、DXを活用したシステムなどの必要性は高まっていくと考えられています。それに対しての町の見解を伺う。

答 安全の確保、健康維持と医療支援、そして孤立防止と社会参画の促進にDXを活用し、特にデジタル学習支援として高齢者がデジタル技術を利用できるようにサポートすることが大切だと思います。今後の対応には、現在行っている取組を含めデジタル技術を活用し、病気や障害に関係なく、自身が望む場所です心安くしてこの洞爺湖町に暮らし続けられるよう調査、研究していきます。

質問 2

DX化に伴う、通報システムの導入について

問 町民から道路維持や野生動物などの通報があると思います。年間の通報件数と通報方法について伺う。

答 本年度、現時点での通報件数は109件で、通報の多くは電話によるものでありますが、窓口やメールによる通報も数件寄せられています。また、通報の内容はエゾシカによる農作物被害等の通報が多く、その対応について町の捕獲員、被害農家、ハンター、それぞれLINEを活用し情報共有を行っています。

問 野生動物の出没、道路損傷などに対する通報をLINE通報システムの導入が有効な施策であると思うが、その導入と今後の活用について町の見解を伺う。

答 国土交通省で展開している道路緊急ダイヤル#9110というシステムがあります。LINEアプリによる

通報が可能となっています。非常に利便性の良いシステムとなっています。町として道路維持に関する通報には、このシステムを活用することで広く周知を図って参ります。野生動物の対応には、危険を伴うことがあるので、従来通りの電話や窓口での対応を行っていきます。LINE通報システムの利用については、今後の課題と認識をしています。



誰もが安心して暮らせるまちへ

今 野 幸 子 (日本共産党)



質問 1

福祉灯油の支給について

問 申請期限は2月28日までで、申請時に施設に入所・病院に入院している単身世帯は支給対象外とされているが申請期限後に退院された方への救済は。

答 現在の要綱上では、3月以降に退所または退院された場合でも、基本的にはこの助成対象とはしていないという状況です。

問 住民票上も家計も別々の2世帯は、完全な2世帯型の住宅でない限りは同居となるのか判断の基準を伺う。

答 申請された中身で判断せざるを得ない部分もありますが、しっかりと聴取し、実態にあった形の中で確認させていただき判断します。

問 健康で文化的な最低限度の生活の保護世帯がなぜ福祉灯油支給の対象とならないのか。

答 暖房等の費用として冬季加算を7カ月支給しており、生活保護受給者でない方との公平性から、支給対象と想定していません。

問 老齢加算の廃止・生活扶助基準は最大10%・5%と2度の引き下げ・住宅扶助基準の引き下げに冬季加算も削減されてきている状態を考えると、生活保護世帯も福祉灯油の支給対象とするべきではないか。

答 生活保護は、自立を助長する制度であり、両制度の趣旨、目的の違い等があります。公平性を保ちつつ、しっかりと対応することが重要ですので、生活保護の支給対象は想定していません。



質問 2

給食センターと給食費の無償化について

問 修理の必要に関しては、その都度修理が行われていると伺っているが、今後噴火による降灰を入れないための対策も必要と考えるが対応策は。

答 問題となるのは、ボイラーの給気や調理室の給排気に支障がでると考えています。支障が出た場合、清掃や灰の除去期間が数日内であれば、備蓄用非常食やお弁当での対応が可能です。長期間を要する場合は、近隣の給食センターでの協力が可能かどうか、今後検討する必要があります。

問 学校給食施設区分や衛生管理の点からも、給食従事者専用のトイレ・洗面所、着脱室が必要です。対応策は現段階の状況において、問題がないと認識していますので、特別な対応等は考えていません。

答 問題がないと認識していますので、特別な対応等は考えていません。

問 アレルギー対策が考えられていた給食センターの統合ができない今、施設の設備、今できるアレルギー食対応の提供は。

答 現在、アレルギー申告が6名おり、保護者ごと献立表にアレルギー原因物質が入っている場合に赤字で表記し、お弁当を持参いただく対応で、一部乳製品アレルギー対応としては牛乳に代わり麦茶を提供。子どもの命に関わる事もあり現在の施設での対応は困難と考えています。

問 物価高騰で家計は火の車です。追加の重点支援交付金に推奨事業として小中学校における給食費の支援がのせられていますが、それを活用して制約付きでも、無償化に向けて一歩踏み出すべきでは

答 物価高騰分の給食費の一部助成や、多くの支援を実施していますので、現段階において給食費の無償化や助成の拡大は考えていません。





住民が主人公～移住・定住対策、投票率向上、部活動地域移行は？

小林 真奈美 (日本共産党)

質問 1

洞爺湖町移住・定住対策の取組について

問 9月に今年度の出生数6人、10月に開催された洞爺地区「地域づくり懇談会」では、今年度のゼロ歳児となる母子手帳発行状況が13人と過去最少の見込みとなる。町の移住・定住対策の現状と課題について伺う。また、新規就農者に対する町独自の対策について伺う。

答 移住・定住対策について様々な施策を行っているところです。「住まいる中古住宅取得支援事業」では令和6年度は4件です。「空き家バンク」は物件情報が少ないという課題があり、今後空き家情報を調査の上、検証を重ねながら積極的な姿勢へとシフトし、移住・定住の取組を強化してまいります。「ちよつと暮らし移住体験事業」は移住につながった実績がほとんどない状況で、事業廃止等も視野に入れた検討を進めて

います。「チャレンジショップ支援事業」については、地域の雇用創出や活性化につながると評価しています。課題としては、支援施策を利用する企業や店舗の数が限られており、提供できる物件も少ないことから、需要の低下に対する根本的な解決策を模索しながら、持続的な経済基盤の構築が求められています。新規就農については、高台においては、新規就農者が参入することは難しい状況で独自の支援策は実施していません。虻田地区においては、新規就農者を入れてもなかなか定着に至らない可能性が高い現状にあります。様々な課題はありますが、取り組んでいるところでは、交流人口ではなく関係人口ということの捉え方の中で進めて、自治体の複線的で柔軟な関係をつくって定住・移住に対応していきたいと思っています。

質問 2

投票率向上について

問 今回の衆議院選挙で投票率は60%を切り、昨年の一般質問では、年代別の投票率の公表と、巡回型期日前投票所実施について今後調査研究を図っていくとの答弁であった。今回の衆議院選挙での現状と課題について伺う。

答 年代別は、投票所指定による年代別の投票率を把握しています。投票率が一番上昇しているのは30代、一番下落しているのは60代になります。巡回型移動期日前投票所について今回の導入は見送りをされているという内容で決定されています。今後においては、有権者の利便性を最大限に生かし、公正で適正な選挙の執行ができるように、国の動向にも注目し、さらには投票率向上に向け、北海道選挙管理委員と町選挙管理委員会とが連携を密にしていたできればと願っているところであります。

質問 3

町立中学校の部活動地域移行の進捗状況について

問 地域移行に向けて、町としての方向性と具体的な取組について伺う。

答 令和8年度の地域移行を
目指して検討を進めてい
るところですが、生徒数が減
少する中で、今ある部活動を
どうするのかといったことも
課題になってきています。今
は、情報収集に努めており、
その後具体的に情報発信の方
へ広げていきたいと考えてい
ます。令和8年4月から全部
一気にスタートにはなりませ
んが、できることから、ま
ず開始に向けて取組を加速さ
せます。多くの方々との協議
的な関わりの中で検討を進め
ていくことが必要不可欠であ
ると考えています。

新公共交通システムは 順調に船出をしたか！

五十嵐 篤 雄（有志会）



質問 1

デジタル化の推進について

問 町政執行方針の5・6年度にデジタル化の推進に向けてデジタル人材の育成・確保に努めながら、行政事務の効率化・適正化とペーパーレス化を促進していくとしているが、どう取組んでいくのか

答 デジタル人材の育成・確保についてはデジタル化やDX化に関する検討会議の開催、庁内全体のデジタル化の推進、外部専門家や民間企業との連携強化、地域課題の解決に役立つ施策を模索している。事務の効率化・適正化ペーパーレス化については持ち運び可能な端末の整備、電子決済の徹底、リモート会議環境の整備、電子申請の対応によって、ペーパーレス化を図ります。

問 端末を各職員が持つのはいつ頃と考えているのか
答 令和7年度では部課長まで、令和9年度までには

全職員に配布したい計画で検討を進めています。

問 行政事務の効率化・適正化が図られたものは。今後予定しているデジタル化するものは。

答 紙決裁から電子決裁への移行について、一部事務を除いて全面的に実施しています。今後については、納付書や支出伝票、会議資料などの紙媒体を電子化することで固定費の削減が可能になります。

問 デジタル化とDX化の違いをどう理解されているのか。住民サービスの向上にどうつなげていくのか。

答 デジタル化については、従来の業務やサービスをデジタル技術によって効率化をすること、住民票のオンライン申請や電子決裁などが該当します。DX化については、デジタル技術を活用して行政サービスそのものを根本的に改革し住民のニーズにより柔軟に対応することで、AIや住民との双方向コミュニケーション強化などが考えら

れます。

質問 2

新公共交通システムの現況について

問 とうやコネクタタクシーと洞爺地区コミュニティタクシーの運用が10月から始まりましたが、想定どおりの効果が現われているか。

答 コネクタタクシーの状況は、乗車実績で10月、11月で420名の方に利用されました。運行率は2ヶ月合わせて347便中167便が運行されました。運転手の対応が非常によいという声が聞かれています。コミュニティタクシーについては117名の利用があり運行日数は火曜と金曜の週2日で運行率は100%です。

問 新たな取組みで利用者の戸惑いやシステム上の不備があつて苦情になったケースは。要望があつて変更したものは。

答 予約が必要ということでの利用の仕方の問い合わせ

が多くありました。変更点については利用の前日と当日のみ予約可能から1週間前からの予約を可能にしました。また予約件数を2件から5件へ定期の予約件数を5件から20件としました。

問 洞爺地区の住民説明会でこの交通システムのネーミングでもう少し親しみやすい名称にしたらどうかという意見がでていたが。

答 この二つのタクシーを教育推進課を通じて学校にお願いをして小中学生に愛称ネーミングをアンケートで募集したいと思っています。



洞爺地区コミュニティタクシー



地域の活性化と安心安全の町づくりを！

板垣 正人（公明党）

質問 1

人口増につながる空き
公営住宅の活用につい
て

問 公営住宅の一部が「みなし特定公共賃貸への活用」になるが、その目的と活用方法を伺う。

答 公営住宅法の規定に基づいて中堅所得者に供給する住宅のことです。みなし特定公共賃貸住宅として活用することにより、子育て世代を中心とした中堅所得者世帯に対する他都市への転出抑制や町内への転入増加を促すとともに、公営住宅の入居率向上を目指すものです。

問 町の各産業団体等との意見交換をするべきと思うが町の考えは。

答 一部事業者から、従業員などの相談もあり、住宅に関する諸課題があることも認識しています。今回活用するみなし特定公共賃貸住宅については、いろいろな課題に少し

でも対応するための住宅でもありますので、従業員等の入居について検討していただければと思います。又、要望等を聞かせていただきながら、活用方法を検討していきます

問 現状の公営住宅の問題や課題について町の認識を伺う。

答 昨今の電気料金の高騰に加えて、入居者が減少することにより、一戸当たりの共益費の負担額が増えることは認識していますが、各団地ごとにルールが違いますので相談を受ければ、それに関するお伝えはさせていただきます。

質問 2

公共交通について

問 夜間のタクシー運行について伺う。

答 町としていろいろな提案やお願いはしています。相手のタクシー会社も社内でも検討していただいているということですから、町長や商工会長など本社に出向いて行っ

てお願いさせていただこうと思っています。

問 コネクトタクシーの現状と課題について伺う。

答 今まで買い物支援バスを利用されていた方は、ほぼコネクトタクシーを利用されていますが、温泉地区の一部の方が利用の仕方がわからず、今は利用されていないことですが、町の方に連絡いただければ、出向いて行つて一人一人に丁寧な説明をします。コネクトタクシーを利用してもらうために、これから町としても努力していきます。



コネクトタクシー

質問 3

安心安全の環境づくり
について

問 町として町民の安心安全につながる防犯カメラ等設置すべきと思うが町の考えは。

答 今の段階ではカメラの設置は町として考えていません。

問 郵便局や新聞配達をされている業者等と町として連携を取り町民の安否確認の一助にすべきと思うが町の考えは。

答 四つの事業団体と地域見守り活動の協定を結んでいます。その中に郵便局と新聞販売所も入っていますが、今後さらに協定団体と連携を密に行きます。

我が国の歴史を振り返り 近隣国との交流人口の増加を！

石 川 諭



質問 1

洞爺湖町と台湾との関係強化について

問 観光・文化・スポーツ・教育等どのような分野で関係強化が可能か。現在具体的な取り組みはあるのか何う

答 観光分野では常に国別で一番多いのが台湾です。2011年以降洞爺湖温泉観光協会と連携して、5回プロモーションを実施。その効果もあり、コロナ後の入り込みも他の国と比べ回復が著しく2023年度は10万人を超す宿泊者です。また、今年4月には台湾東部地震が発生し、観光業界においても大きな被害を受けていることから6月会議で補正予算可決をいただき、洞爺湖温泉観光協会や洞爺湖温泉旅館組合とともに災害復興支援金を送金したところ、台湾側からは大変感銘を受けており、ありがたく頂戴いたしますとお礼のメールをいただきました。

問 アニメフェスタなどで台湾の参加者を募るなどの方法はどうか。

答 日本のサブカルチャーの代表的なものにマンガアニメがあります。当町で実施しているTOYAKOマンガアニメフェスタでは、今年2日間7万1600人の来場者がありました。このイベントはSNSにより広く周知され参加者が増えています。この小さな町でこれだけの集客があるイベントであることから、宿泊のキャパがオーバーしたり、参加されるお客様は伊達市・留寿都村・室蘭市などに宿を取って参加されている方も大勢いるとことです。マンガ・アニメフェスタは新規の参加者を取り込む活動よりも、参加されているお客様を大事にして楽しんでいただくことをモットーに運営されている状況です。新たに台湾への紹介をして、交流を持つなどといった余裕がないのが現状です。

問 スポーツの分野ではどうなのか何う。

答 洞爺湖マラソンでは今年の第50回記念大会から台湾の旅行予約サイトが選手を集めていただき、8名のランナーが参加しています。来年の大会は、今年以上の参加者が予定されています。また、北海道トライアスロンでは台湾のトライアスリートから成るロータリークラブが来町して、15名の方が大会に参加され、洞爺湖ロータリークラブとの交流も行いました。今後両イベントに多くの方に参加いただき、スポーツを通じて友好関係が深められるよう取り組んで参ります。

質問 2

問 来年の当町の歴史教科書はどの教科書を選定したのか何う。

答 学校教育における教科用図書的重要性を踏まえ、文部科学大臣の検定に合格したものを使用するとなっており、教科用図書の採択は4年ごとに行われます。洞爺湖町は胆振管内の苫小牧を除く3市7町で採択地区を構成・調査研究を行い、洞爺湖町が構成市町となっている教科用図書第10採択地区教育委員会協議会に、社会歴史的分野の教科用図書は6社から見本の送付があったことから、それらについて調査研究を行い、その調査研究結果を基に慎重な審議を経て、教育出版を選定したものです。

問 教科書は何に重点を置いて検討したのか何う。

答 このたびの中学校社会歴史的分野の選定理由について学習指導要領の趣旨に即し、江戸時代に函館に來航したペリー艦隊の航路や、函館にある來航記念碑の資料を「歴史の窓」に掲載して寄港の際のエピソードを紹介したり「身近な歴史を調べよう」ではアイヌの人たちの言葉や文化を紹介することで、生徒の学習意欲を高め生徒たちが多様な歴史・文化に興味を持ち主体的に学ぶ姿勢を養うことで、生徒の学びをより豊かなものにすることが採択の理由です。



洞爺地区総合開発計画 住民の期待に応える政策を

越前谷 邦 夫（令和会）

質問 1

令和7年度予算編成について

問 現町政に今期最後の予算編成であるが、未来志向に向かって、町民参加型の協働のまちづくりをどのように進めようとしているのか、政治姿勢と政治理念と人手不足が深刻化する雇用対策と社会基盤・産業基盤が揺らいでいる中で令和7年度の重点施策に伴う財源の見通し、洞爺湖町の財政状況は健全財政状況にあるのか。

答 洞爺湖町の財政状況は決して健全とは言えない状況にございます。政治姿勢と政治理念ですが小さな町であるが交流人口が多い町の中で交流人口を生かした、まちづくりが政治理念で噴火湾・洞爺湖・有珠山という自然と共生しながら噴火によって生活が脅かされても覚悟を持って自然を守り、持続可能なまちづくりをできる人たちが共に歩む。これが私の政治信条、

町議時代から、首長としてもこの理念を持って今、町政執行を進めています。

問 数年間の財政状況を猛省警鐘を鳴らさざるを得ない。令和7年度の予算編成の見通し、令和5年度末の地方債の実績残高と令和7年度の見込み額は。

答 地方債残高令和5年度は84億3211万円、令和6年度見込み額は85億9024万円、令和7年度の見込み額は87億5944万円です。

問 公債費の元利償還金の令和5年度末の実績と令和7年度の見込み額は。

答 公債費の令和5年度実績9億5193万円令和7年度新年度予算見込み額は9億7512万円です。

問 令和7年度で合併特例債発行停止になるが充当額は。

答 洞爺湖町におきましては建設事業に充てる発行許可額38億8840万円、発行期限令和7年度最終年度で残見込み額は3億8000万円で充当額です。

問 令和6年度地方交付税、普通交付税の見込み額は

答 令和6年度の普通交付税の実績は30億6784万円受けるが国の補正予算上追加交付見込まれるので約31億円程度になる予定です。

問 今ヒアリング中だと言うが基金の繰り入れは。

答 令和7年1月7日から副町長の査定予定しているが8億円から10億円程度ぐらの繰入りを予定しております。

問 今期残すところ1年、総決算として障害者も健常者も安心・安全に生活出来る共生社会の創造を希求するが。

答 第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて、子育て支援・農業・水産業・観光業対策に注力しながらのまちづくり、特に転出超過の解消や働く世代の減少抑制に取り組んでおります。令和7年度予算編成で4年任期最後です。選挙公約の達成率など一つ一つ公約実現に向けて努力しているとこ

ろです。

質問 2

洞爺地区総合開発計画について

問 未だに洞爺地区の将来像が見えない。行政に求められているのは既存施設運用と資源の利活用である。特質性と位置づけを活かした地域づくりが肝要である。方向性と年次計画の具体化を。

答 既存施設等については、予算編成の中で様々な選択と集中ということと、人口8000人を切った中で聖域を設けずに進めて参ります。地域の声を拾っていく方法として、まちづくりフォーラム等もできており、勘案しながら進めて参りたいと思います

常任委員会 活動レポート

総務常任委員会

■調査事項

小学校・中学校の現況につ

いて

●調査日

令和6年11月27日（水）・

28日（木）

●調査結果

町内の小学校3校・中学校2校を訪問し、現状の確認と課題等の調査を実施した。

①不登校の状況について

4校で事実の報告があり、その原因は家庭環境・学業の不振・友人関係・生活リズム・病気等となっており、小学校の不登校が中学校でも継続する傾向が見受けられる。各学校でそれらの状況を的確

に把握し、専門カウンセラーの活用、個別授業、オンライン授業、通級授業、特別支援学級への参加等により対応している。

②いじめの状況について

年数回のアンケート調査により実態を把握している。全学校で事実があり、嫌な思いをした事がある事態でいじめと判定し、早期に解決する対応を行ない重大事態にならないように努力されている。このことから、概ね事前に処置されており落ち着いた状況となっている。

③クレーターの設置効果について

今年度、各学校にクレーターが2台設置され、その設置効果の確認を行った。設置場所

については、全学校で保健室に1台。もう1台については学校毎の授業内容に応じて気温に配慮した使い勝手の良い箇所に設置され適宜利用がなされている。来年度に向けた学校側の意見として、全教室への設置要望の声が多く聞かれている。

④学年相応の学力について

全国学力・学習状況調査（以下「全国学力調査」）結果の報告を受けた。結果としては全国・全道平均を上回った学校がある一方で、下回った学校も見受けられた。しかしながら全国学力調査は、対象となる児童生徒が毎年変わることで、調査を受ける人数により結果が大きく変わることなどから、学校毎にその結果を分析し個々の学力の把握に努め様々な取組を模索し進めている。学力向上に向けた対策については、継続した課題となっている。

⑤ICTの活用状況と課題について

タブレットが一人に1台ずつ貸与され、校内授業での活

用は勿論のこと、家庭学習、学校と家庭の連絡手段、教職員の校務等に大いに活用されている。一方でPCの処理能力や個々のスキルの違い、家庭での通信設備の負担や目的外利用（動画や音楽等）などの課題が見受けられている。

⑥部活動の状況について（中学校のみ）

吹奏楽部は両校で存続しているが、スポーツ等の部活においては個人種目による大会への参加が可能なバドミントン部が活動できる状況となっているが、生徒数の減少により部活動の休止や廃止が進み地域移行が現実となっている。全体を通して、総務常任委員会からの意見として、タブレットの予備設置、校務用PCの処理能力の改善や容量不足の解消、A・ドールの継続導入、家庭での通信環境整備が困難な世帯に対する助成、児童生徒の状態に応じた支援員の拡充、教育環境（校舎の不具合）の整備（トイレの洋式化等）等、教育委員会できり組まれるよう要望した。



洞爺中学校



蛇田小学校

経済常任委員会

■調査事項1

JAとうや湖の現況と課題について

●調査日

令和6年11月21日（木）

●調査結果

令和5年度のJAとうや湖の全体販売高における洞爺湖町の取扱高は、全体で21億4391万円、前年度と比較し2億8469万円の減となっている。減の主な要因は、高温多湿の影響、品質低下や病害虫の多発、ビートの低糖、小豆の二次成長の影響などが上げられ、畜産部門においても暑さによる乳量の減少や飼料高騰などにより大変厳しい状況となっている。

今年度、令和6年10月末現在、夜温と湿度が低かったことなどから、前年度に比べ病害虫の発生が低く、一部では収量・品質の低下が見受けられたものの、価格、収入面では安定し良い面もあったが、依然として経費の高止まりが

続いている。畜産部門では、前年度と比較すると黒毛和牛の平均価格は前年を下回っているが、評価は高く市場平均価格を上回っている。乳牛においては、昨年の高温の影響により乳量が前年を下回っている。

地球温暖化等の影響に伴う高温等の異常気象などの今後の対策については、新たな輪作物として小麦への転換及び大豆の作付けの検討が行われているが、小麦乾燥施設の整備が必要不可欠であることから、その導入に伴う町の支援が必要と思われる。また、町全体の農家戸数については合併時と比較し高齢化の影響等、農家戸数が激減していることから、その対策として本年度より農協自ら農業経営を行っている。また、外国人労働者の通年での雇用対策としては、サツマイモの選別や育苗作業を計画し労働力の確保対策を行っている。

さらに、現在5ヶ年の農業振興計画の見直しに当たり、畜産対策についても、飼料高

騰対策、労働者確保対策、和牛ヘルパー制度の創設及びTMRセンター（牛の給食センター）の導入なども合わせて検討し、これら計画に伴う対策等について、町の積極的な支援が必要と思われる。



JAとうや湖

■調査事項2

NPO法人洞爺まちづくり観光協会の現況と課題について

●調査日

令和6年11月21日（木）

●調査結果

NPO法人洞爺まちづくり観光協会（水の駅）の、入館者数、販売売上の状況、事業収支状況等の説明を受け、課

題等についての確認を行った前年度と比較し、入館者は1500人程度の減、販売等の収益は2215千円の減、事業収支も赤字が見込まれている。販売事業や事業活動の減となった主な要因は、来館者はお米の購入を求める方が多く、5月以降、猛暑による品質の低下や生産調整によるお米の減少等により、在庫を確保ができなかったことが大きな要因となっている。

また、協会が抱える課題として、調査時点で事務局長が不在となっており、現在もその状況が続いていること。さらに、法人の業績の低迷により低賃金であることも課題として上げられ、それらの要因から従業員も含めた人材確保に苦慮されている。

協会からの要望については駐車場の増設・駐車場内の白線の線引き・施設内の絨毯の取り替え・外壁等の老朽化に伴う修繕や改修などの意見が寄せられた。

これらの課題と要望については、新たな農産物出品者会

員の増を目指すための新規勧誘の取り組みをはじめ、各種事業の見直しなど、協会内の自助努力が必要な部分も多く見受けられるが、今後も引き続き、町と情報交換等を行ないながら、法人への支援や助成も含め検討していくことが望まれる。



NPO法人洞爺まちづくり観光協会

訂正お詫び

9月号表紙に掲載した彫刻写真「春遊台」の設置場所について「（洞爺少年自然の家）」は「（洞爺芸術館前）」の誤りでした。訂正してお詫び申し上げます。

議会の動き

11月

- 5日 西いぶり広域連合新中間処理施設見学
- 13日 第68回町村議会議長全国大会
- 20日 厚真町議会行政視察
- 21日 経済常任委員会
- 25日 例月出納検査
胆振管内町村議会議員研修会
- 26日 会派代表者会議
- 27日 総務常任委員会
- 28日 総務常任委員会

12月

- 3日 議会運営委員会
- 10日～13日
令和6年12月会議
- 10日 議会広報常任委員会
- 11日 議会運営委員会
- 12日 全員協議会
- 25日 例月出納検査

1月

- 15日 議会広報常任委員会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 令和7年1月会議
- 22日 議会広報常任委員会
- 27日 例月出納検査・定期監査

洞爺湖町議会行政視察 10月～11月 及び管内議員研修会の実施

下記のとおり、行政視察等を実施しました。

- 10月15日～18日 4日間
三豊市議会親善訪問・岡山県早島町行政視察・兵庫県稲美町行政視察
 - ・友好都市である三豊市議会との親善交流の他、三豊市長より「三豊市での持続可能な地域と行政の在り方」について説明を受け、意見交換を行いました。
 - ・岡山県早島町では「歩いて暮らせる魅力あるまちづくり『健康×観光の仕組みづくり』」、また兵庫県稲美町では「デマンド型乗合タクシー『あいのりいなみ』」について、それぞれ視察項目の説明を受け、質疑、意見交換を行いました。
- 11月5日
西いぶり広域連合（新中間廃棄物処理施設「西いぶりエコファクトリー」）行政視察
 - ・本年10月から稼働している「西いぶりエコファクトリー」の施設内の見学、及び施設概要や運転状況等の説明を受け、意見交換を行いました。
- 11月20日
厚真町議会への議会運営に伴うDX化に関する行政視察
 - ・議会活性化の取り組みの一環として、PC等を活用した議会運営についての説明を受け、意見交換を行いました。
- 11月25日
胆振管内町村議会議員研修会
 - ・洞爺湖町万世閣において、胆振管内町村議会議員約90名が参加し、江藤俊昭先生(大正大学社会共生学部公共政策学科教授)より「議会のなり手不足は『住民自治の危機』その打開の道を探る」と題してご講演をいただきました。

今回の各行政視察については、当町の発展・地域活性化を行うために、大変貴重な視察等であったと感じているところであり、今後の議会活動の参考にしていきたいと思います。

編集後記

昨年は、元旦早々能登半島地震災害、その翌日には、羽田空港での航空機衝突事故と驚かされた二ニューズで幕開けされた年でした。

今年は、日本海側で今までにない大雪にみまわれ、災害が起きています。また、インフルエンザが急増しあわせて新型コロナウイルスが形を変え、年齢とわず拡大していますので気を付けましょう。

気候変動対策や物価高騰対策・ワクチンなど感染予防対策などや、町が取り組んでいるとうやコインなど様々な改善や課題は山積みです。

今後も皆様の意見を尊重しつつ、読みやすさを追求し、みなさんに読んでもらえるよう編集に取り組んでまいります。

今野 幸子